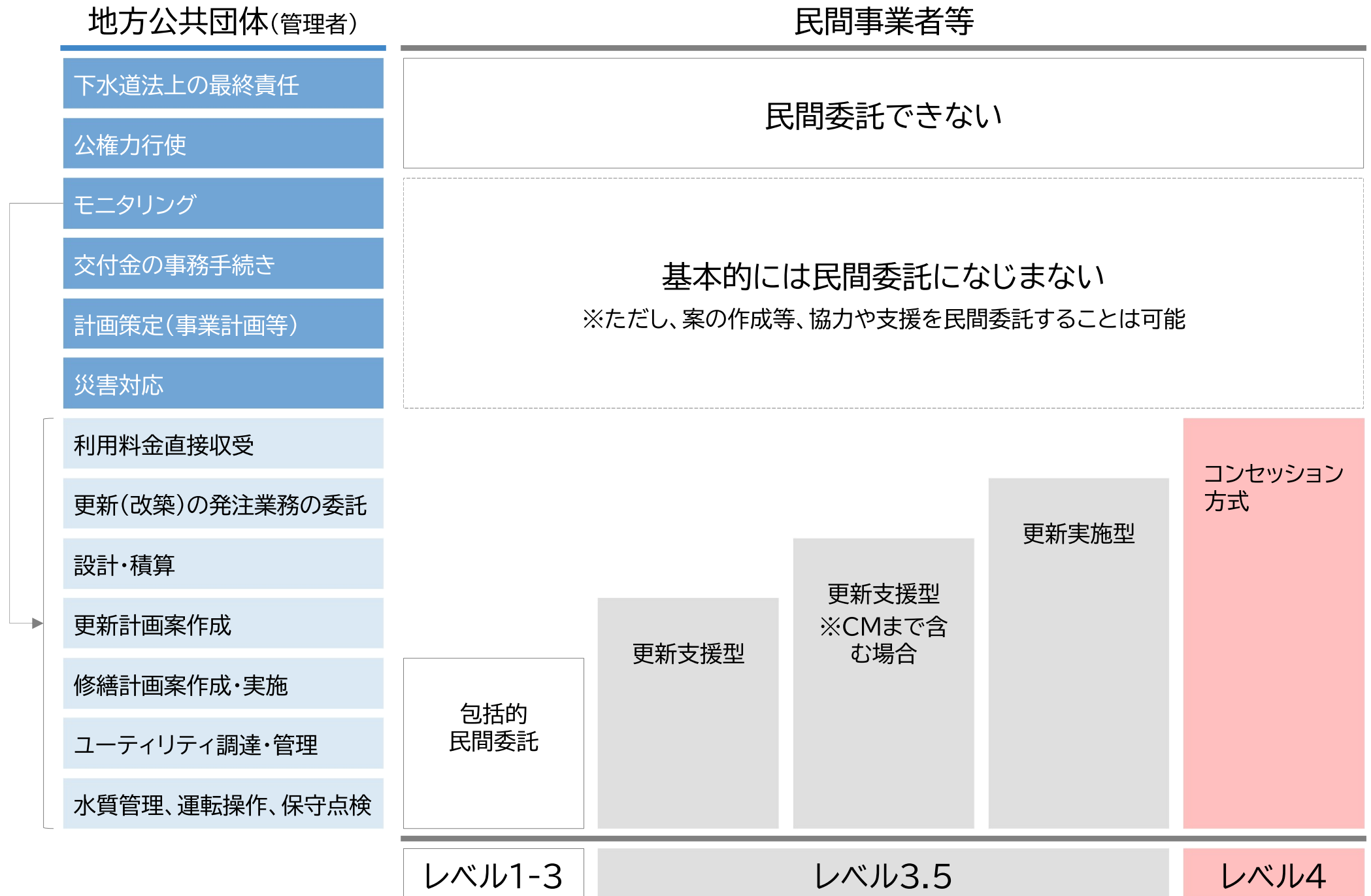


第1回策定検討委員会 審議事項について(議論)

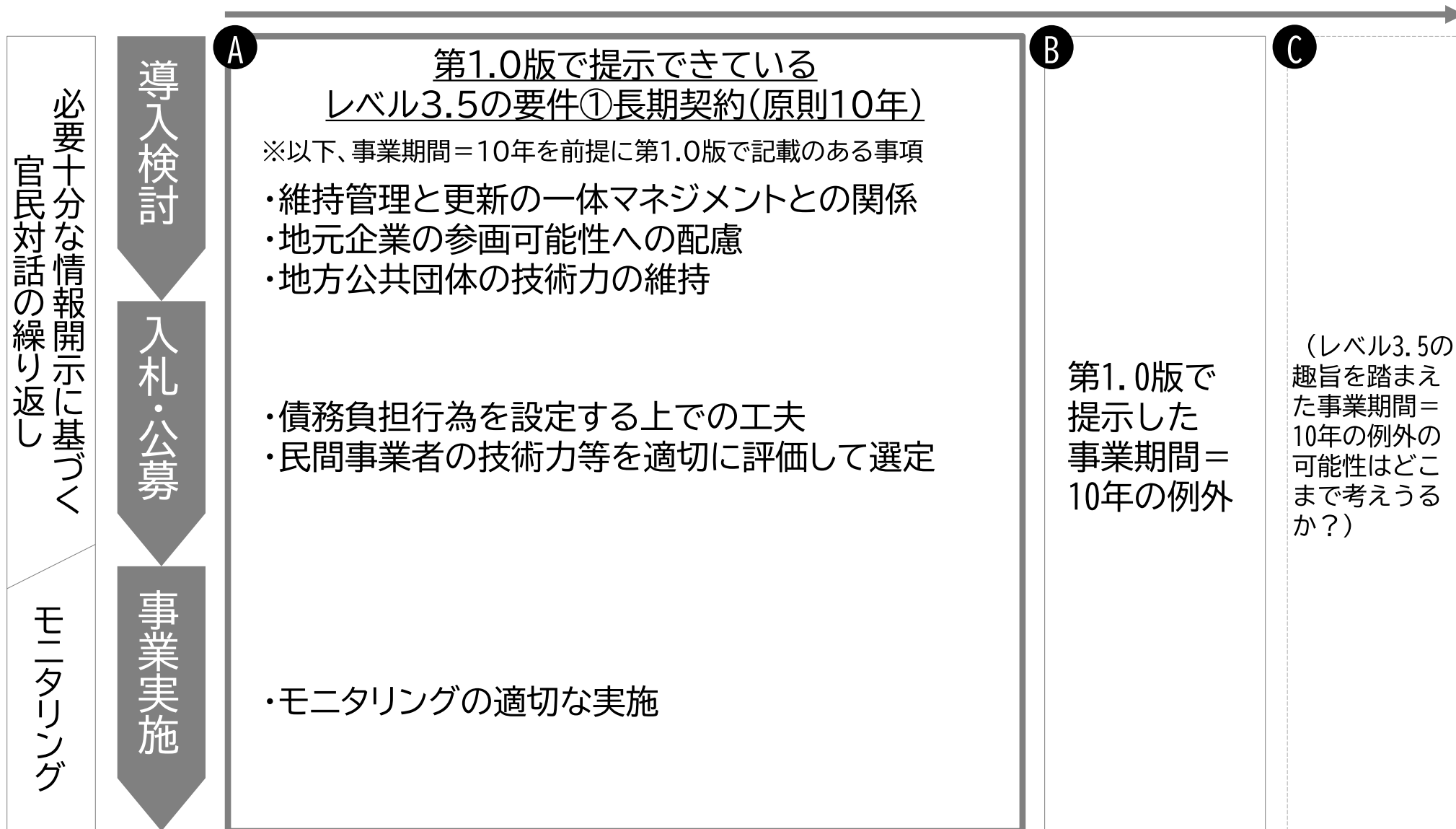
官民の役割・責任分担(民間委託後も管理者に残す役割・責任)



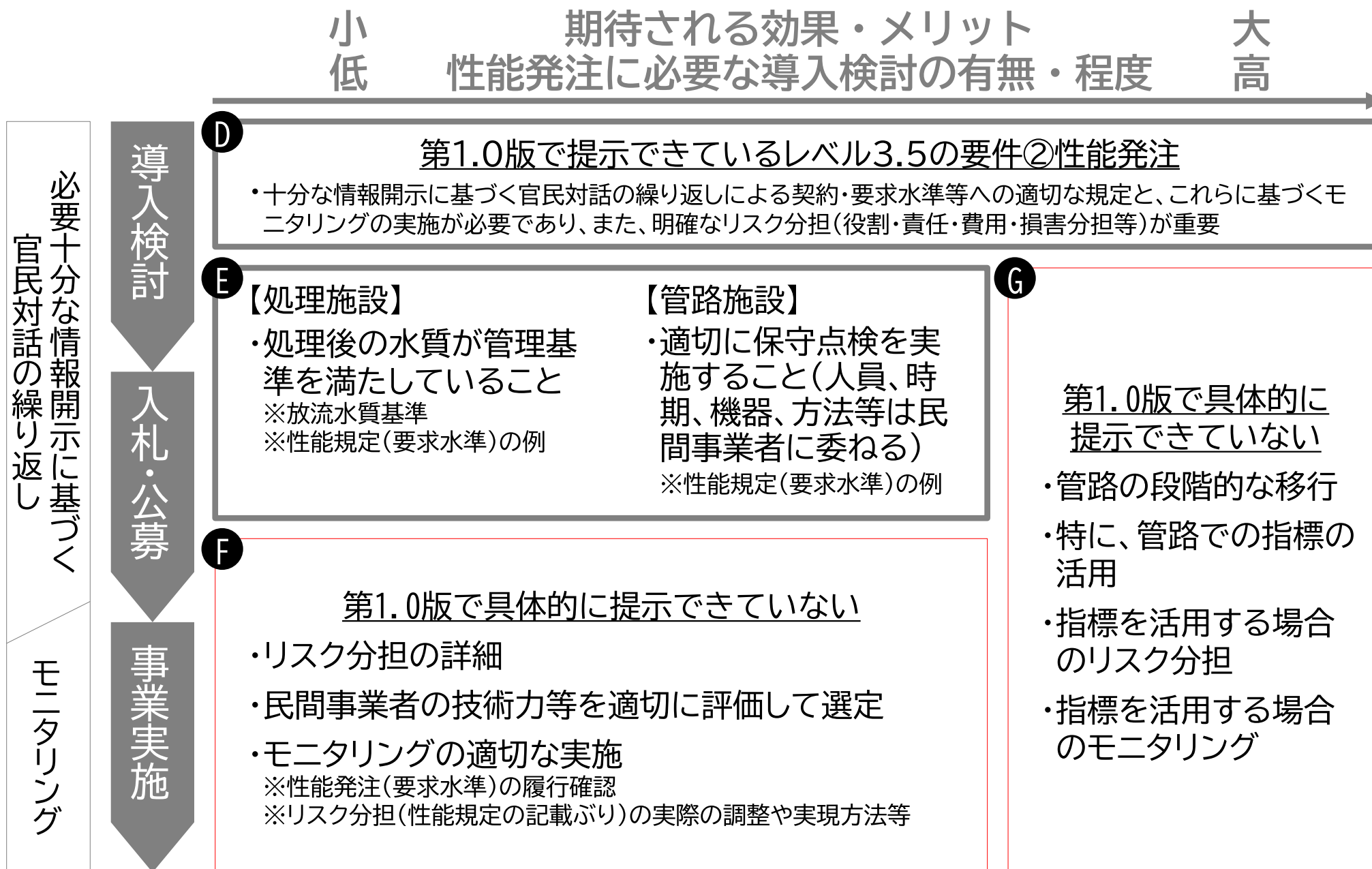
レベル3.5の要件①長期契約(原則10年)

趣旨:企業の参画意欲、地方公共団体の取組易さ、スケールメリット、投資効果の発現、雇用の安定、人材育成等を総合的に勘案

事業期間の設定に必要な導入検討の有無・程度

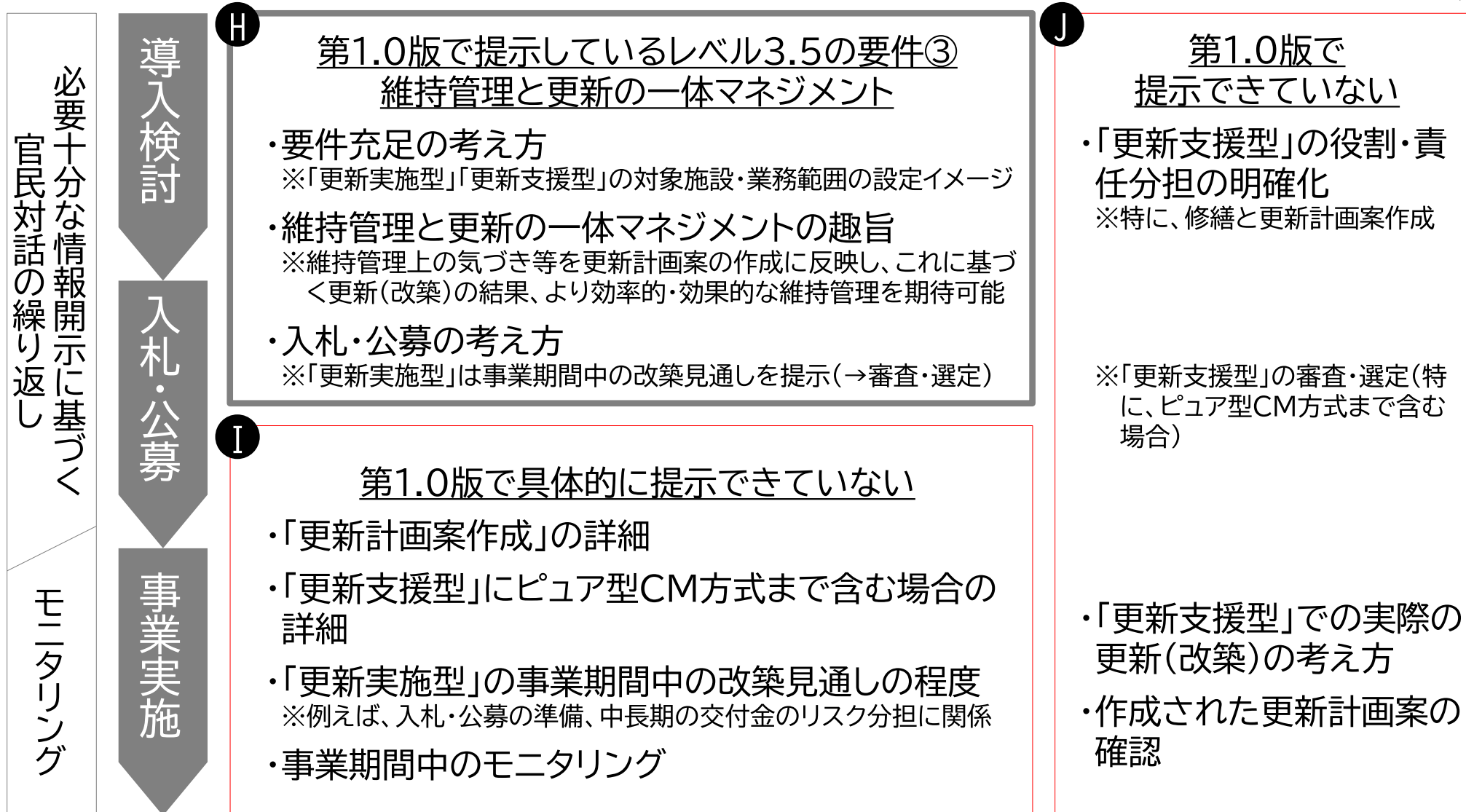


趣旨：性能発注を原則とする。ただし、管路については、移行措置として、仕様発注から開始し、詳細調査や更新等を実施した箇所から段階的に性能発注に移行していくことも可能



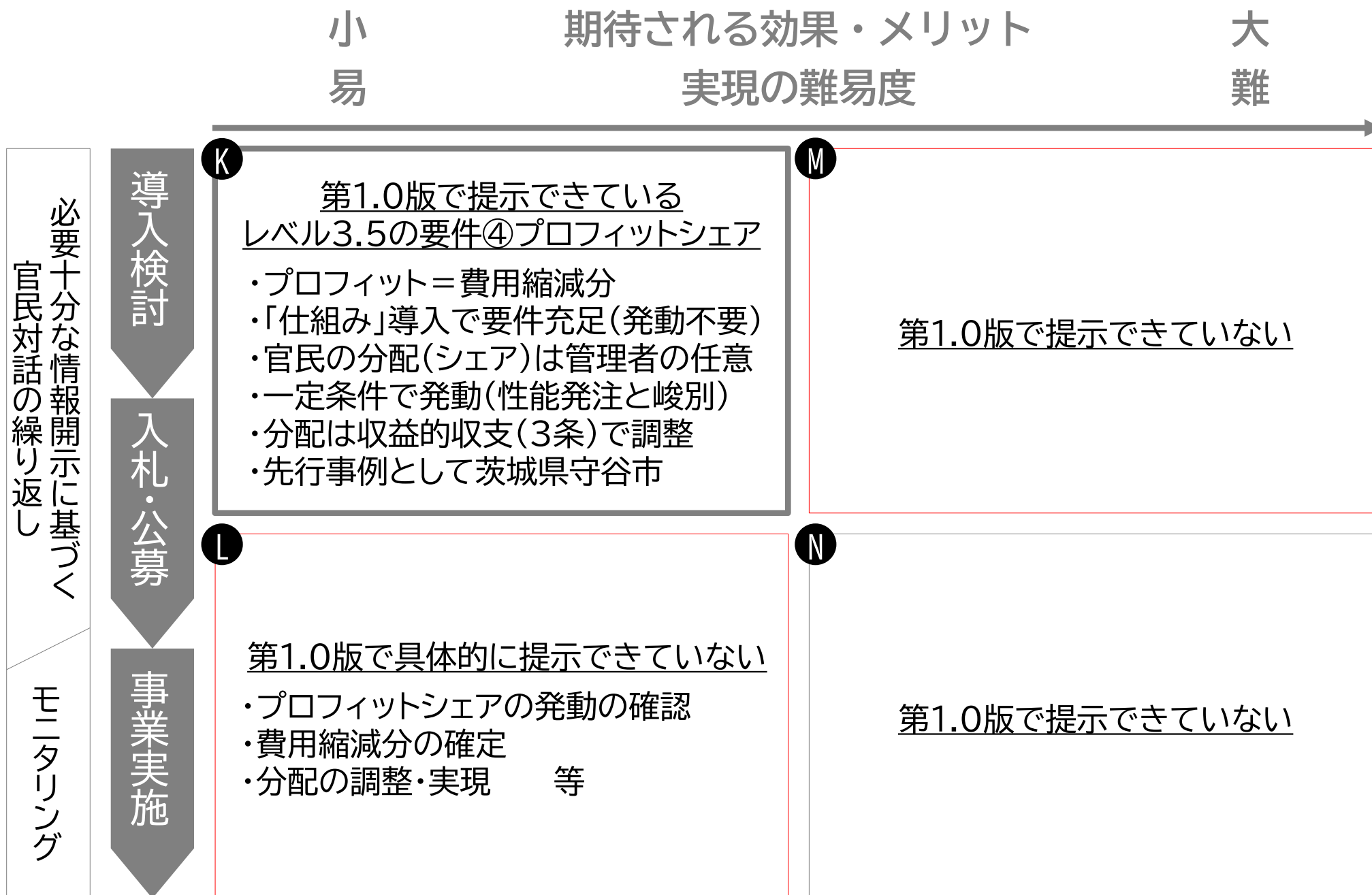
趣旨：維持管理と更新を一体的に最適化するための方式として、維持管理と更新を一体的に実施する「更新実施型」と、更新計画案の策定やコンストラクションマネジメント(CM)により地方公共団体の更新を支援する「更新支援型」を基本とする

対象施設・業務範囲の設定に必要な導入検討の有無・程度



レベル3.5の要件④プロフィットシェア

趣旨:事業開始後もライフサイクルコスト削減の提案を促進する



民間委託に際し、官民の役割・責任分担を明確化し、実現する上で、必要十分な情報開示に基づく官民対話を繰り返し、リスク分担を契約等に記載し、モニタリングの実施により確認することが重要

情報開示・官民対話

概要等

導入検討

0

第1.0版で提示できている
・マーケットサウンディング(MS)

- ・「管理者の任意」部分の情報収集
- ・「客観的な情報」の収集
- ・民間事業者等の参画意欲等の確認

入札・公募

P

第1.0版で提示できていない
・実施方針等説明会、QA
・募集要項等説明会、QA
・競争的対話等

- ・「民間事業者との間での十分な意思疎通を図り、考え方の齟齬が生じないようにする」
- ・「民間事業者の創意工夫を最大限に発揮するような条件整備」

事業実施

Q

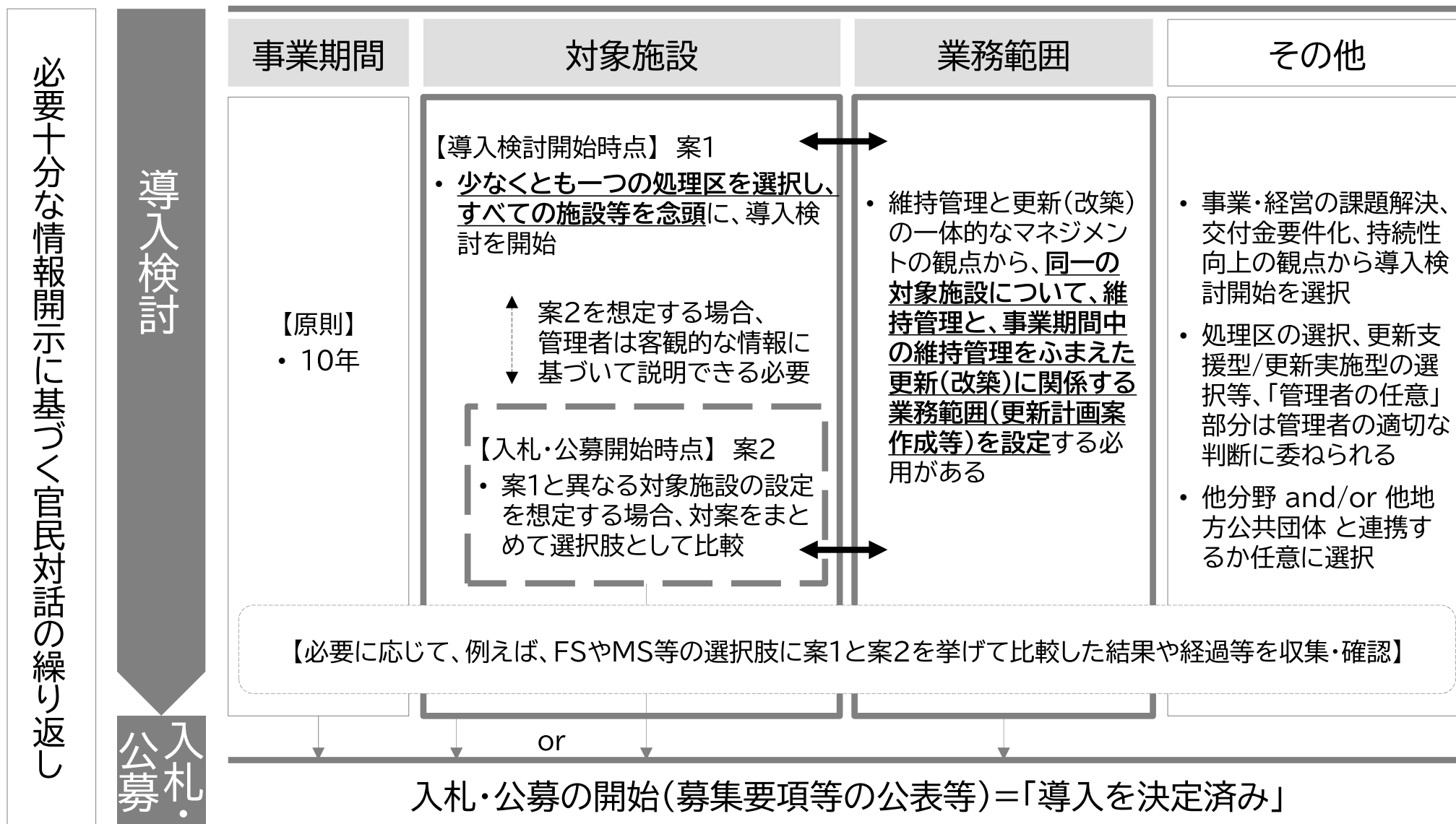
(・モニタリング)

- ・事業規模が大きい等、履行確認の必要性や重要性は高い
- ・性能発注(要求水準)、リスク分担の調整・実現、プロフィットシェアの費用縮減分の確定や分配の調整・実現等

レベル3.5の導入検討の考え方(交付金要件化)

関係する「PPP/PFI推進アクションプラン(令和5年改定版)」等の記載、また、一般論としては事業規模が大きいほど期待しうる効果・メリットも大きくなり持続性の向上に資すると考えられること等の理由から、交付金要件化との関係で、所定の導入検討の進め方を提示

導入検討の開始(基本的なスキーム等を固めていく)



- ウォーターPPP(特に、レベル3.5)に期待する効果・メリット
 - ガイドラインの策定に向け、議論し明らかにすべき課題や留意点
- ※特に、3～8頁にある**赤枠**の範囲について、ご意見いただけると幸いです